

中国の学校教育に新設された「総合実践活動」のカリキュラムの特徴

朴 淑子 教育学研究科 学校教育専修
伏木久始 教育科学講座

キーワード：中国の教育課程，素質教育，「総合実践活動」，カリキュラムデザイン

1. はじめに

1980年以降，中国の改革開放政策と市場経済の導入は中国の教育界に大きな影響を与え，全国的には「科教興国」（科学と教育による振興）というスローガンの下で学歴重視の傾向が強まった。多くの保護者と子どもは「大学への進学」だけを目的にするようになり，教室の中では教師の一方的な講義を中心とした知識の「詰め込み教育」が常態化して，学校教育は受験対策だけに関心をもつ「応試教育」の様相を呈している。これは同時に，子どもたちに成績による差別，勉強への嫌悪，不登校，偏った成長，将来の生き方への自信喪失，探究力・創造力の喪失などの弊害をもたらし，「一人っ子政策」の副作用も加わって，中国社会全体に「拝金主義」や「自己中心主義」が蔓延し，青少年の道徳意識やボランティア精神が希薄化しているという見方はもはや国内での一般論になっている。

そこで，中国教育部は「応試教育」の弊害を克服し，子どもたちの全面的な資質育成を目指して，「素質教育」の導入を打ち出した。「素質教育」とは，「自然的な要素と社会的な要素という二つの要素を含んだ人間自身が成長していく過程において形成される一連の品質，素養の総称である」（『中華人民共和国教育法』第1条，1995年3月改訂版）と定義される。さらにこれは「政治思想，道徳素質と科学文化素質，身体素質，心理素質の四つから構成されているため，教育の場合，この四項目をバランスよく発達させるのが素質教育である」（同教育法）と説明されている。中国教育部が「素質教育」の全国的普及を推奨する政策路線において，2001年6月には「基礎教育課程改革綱要（試行）」（文献⑩）が制定され，新しく教育課程に「総合実践活動」が導入された。

こうした「総合実践活動」の創設の動きに対して，廖先亮（2003-文献⑪）は，「総合実践活動」課程は中国の教育の不正行為を改革するために提起した新しいカリキュラムであると指摘している。また，門和沙日娜（2003-文献⑫）は，教育課程の総合化の追求は，中国の基礎教育課程改革の発展の動向であり，それによって基礎教育課程の中で「総合実践活動課程」が設けられ，教育課程の総合化の動向が具現されたのであると述べている。同様に，田慧生（2007-文献⑬）は，「総合実践活動」課程が創設された要因は，ひとつは，子どもの素質に対する時代発展の要求であり，もう一つは，長い間中国の基礎教育課程と授業そのものに存在していた弊害への対応であると指摘し，「総合実践活動」の実施中に多くの学校が困惑しているのは，まだ合理的なカリキュラム管理と指導体制ができていないからであると指摘した。しかし，いずれも「総合実践活動」課程創設に至るまでの事実関係のプロセスが詳述されておらず，さらに学校現場での実践的課題に言及しているものは見当たらない。導入されたばかりの新教育課程であるためやむを得ない面もあるが，日本における「総合的な学習の時間」の導入が，全面実施から5年を経過した今でも，多くの教師たちにとって実践上の難題が山積している実態（伏木・久野・小林，2007-文献⑭）を教訓にすべきである。つまり，中国において「総合実践活動」の普及推進を図っていくためには，国内外の社会的な背景と絡めながら，そのカリキュラムの導入意義や具体的な特徴を学校現場の教師たちに納得してもらえるかたちで明確にし

ていくことが急務である。

そこで本稿では、中国教育部等から出された「素質教育」や「総合実践活動」等の資料分析を通して、中国における「総合実践活動」の導入経緯に即したカリキュラムの特徴を明らかにする。また、現時点での学校現場における実践事例の資料分析と、吉林省の現職教員を対象とした聞き取り調査をもとに、中国における「総合実践活動」の実践的課題についても言及したい。

2. 中国における「総合実践活動」の創設

1980年代の中頃から、中国の科学技術の発展と生活の現代化が加速化していくにつれ、国民の思想の開放と多元化、および国外の先進的な教育思想が中国の教育界に大きな衝撃を与え、全国的に教育改革ブームが起きはじめた。その流れの中で「総合実践活動」の創設経緯を整理したものが次の表1である。

表1：「総合実践活動」導入までの経緯

年 月	主な内容
1985年5月	中共中央(中華人民共和国中央委員会)、国務院は「中共中央の教育体制改革に関する決定」を頒布して、新時代の教育課程改革がスタートした。
1988年	「義務教育全日制中小学授業計画(試行草案)」が頒布され、中国の小中学校のカリキュラム改革の実験が迅速にすすめられ、国策の優先事項となった。
1992年10月	経験を重視し、体験から学ぶ“活動課程”を教育課程に導入した。“活動課程”は義務教育における必修カリキュラムとなった。
1996年	中国教育基礎教育工作司(日本では文部科学省初等中等教育局に当たる)は、実践を基礎とした『9年制義務教育における活動カリキュラム指導綱要(試行)』を公布し、活動課程の内容と条件を比較的に明確なものとした。
1999年	中共中央と国務院は、第3回全国教育工作会議を開催し、「教育改革の深化と素質教育の全面的推進に関する決定」を打ち出して、1996年の課程案の改善が目指された。
2000年1月	中国教育部は『教育大綱試用修訂版』を公表した。
2000年1月	中国教育部は「全国普通高級中学校課程改革(試験修訂稿)」を頒布し、総合実践活動課程を新設した。
2001年5月29日	国務院は「基礎教育改革と発展に関する決定」を決定した。
2001年6月8日	中国教育部は、「基礎教育課程改革綱要(試行)」を印刷配布して、小学校から高校まで「総合実践活動」を必修科目とすると規定した。
2001年6月11日 ～6月12日	北京で開かれた全国基礎教育工作会議で、中国教育部は「国務院の基礎教育改革と発展に関する決定」を頒布して、素質教育の要求に応じる基礎教育課程体系を加速化して構築することを明確に提出した。また、この「決定」では、社会発展と科学技術の進歩や異年齢の児童生徒の発達段階に基づいて教育課程を構築すること、小・中学校では情報技術課程と「総合実践活動」を増設させ、中学校には選択科目を設置させることなどが示された。

(中共中央、国務院の資料をもとに朴が作成)

“活動課程”は一教科を意味しているが、教科書の記述を暗記する学習から離れ、子ども自らの経験を重視した体験型の課程である。また、子どもの本来の個性的な資質を十分に発展させることをねらいとした活動型のカリキュラムであり、最先端の情報技術や知識・技能や子どもの直接経験などをもとに、各種の実践活動項目や特定の活動から発展的に成立し、既存の課程を補完する性格をもつものでもある（郭元祥，2001-文献②）。「活動課程」には、朝礼、クラス活動、科学技術・文化・文芸・体育活動、社会実践活動、学校の伝統的活動など5つの内容が含まれている。以上のことを整理すると、中国教育部から出された「総合実践活動」は、1992年に出された「全日制9年義務教育小・中学校課程計画」（文献⑨）によって規定された「活動課程」の延長線上に位置づけることができる。新しい時代における社会的要請を受け、旧来の教科内容中心主義の教育課程を打ち破り、子どもの生活経験や発達段階等を考慮しつつ、「活動課程」が進化・発展する中で登場したものが「総合実践活動」なのである。さらに詳細に検討してみると、「総合実践活動」が「活動課程」よりも発展している点は、子どもの創造能力と実践能力を育成する面で優れているという点である。

前述の「基礎教育課程改革綱要（試行）」によれば、「総合実践活動」は①情報技術教育、②研究性学習（子どもたちが自分の持っている興味によって教師の指導の基で、自ら課題を見つけ、自ら知識を活用し、自ら問題を解決する学習活動）、③コミュニティーサービスと社会実践、および④労働技術教育の4つの内容が含まれている。ここで重要な点は、児童生徒が体験的な活動を通して、探究心と創造性を増強することを強調し、科学的研究の方法を学び、総合的に知識を活用する能力を育てること、学校と社会の密接な関係を増進させ、児童生徒の社会的責任感を育成すること、カリキュラムの実施過程においては、児童生徒の情報技術教育を強化し、情報技術を利用する意識と能力を育成すること、必要とされる一般技術と職業分類を理解させ、初歩的な技術能力を形成することである、とはっきり示されている。

「総合実践活動」課程は、当初から“試行案”の形で出され、義務教育段階では、2001年秋から全国38の県・市で、高校では2000年から国内の10省・直轄市で実験的に試行され、その後の評価と調整を経て、全国的には2005年9月から完全実施に踏み切るようになった。

3. 中国の義務教育における「総合実践活動」の位置づけ

中国では、政府が全国一律の教育課程を定めているが、各地方の経済・社会・文化的状況が大きく異なるため、地域や各学校の実情に合わせて、ある程度弾力的に設定できるようになっている。今日の中国には、中央政府が決定したカリキュラムの他に、地方カリキュラムと学校カリキュラムの3種類の教育課程が存在する。

表2：中国の義務教育課程の履修科目

	課程方式	教科	
初等教育 (6年)	総合	1～2年	品德と生活、語文、数学、体育、芸術（あるいは音楽、美術）
		3～6年	品德と社会、語文、数学、科学、外国語、総合実践活動、体育、芸術（あるいは音楽、美術）
前期中等 教育 (3年)	分科と総合の 組み合わせ	思想品德、語文、数学、外国語、科学（あるいは物理、化学、生物）、歴史と社会（あるいは歴史、地理）、体育と健康、芸術（あるいは音楽、美術）および総合実践活動	

（基礎教育課程改革綱要（試行）より朴が作成）

中国の学校教育は、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育、成人教育に分かれているが、初等中等教育のうち、前期中等教育までの9年間は義務教育であり、基本的に6-3-3制が維持されている。義務教育段階において、「総合実践活動」は、小学（初等教育）3年から中学（前期中等教育）3年まで一つの必修科目として教育課程に位置づけられている（表2参照）。

2004年度から全国的に実施された「課程標準に基づいた義務教育課程改革実験案（2001）」（文献⑬）によれば、「総合実践活動」は全教科の総時間数の7%～8%を占め、「毎週一定の時間数に行うこともできれば、集中的に実施することもできる」と定められている。

「総合実践活動」は、児童生徒の直接的な経験をもとにして、自然、社会、自己や文化などに関連させ、国語、社会、算数など各教科の内容を総合的に応用し、実践活動を通じて展開する活動課程であり、他の教科と比べて強い地域性、開放性と融通性を持っている。総合実践活動は独立した学科の地位を持っており、また教科カリキュラムとお互いに結びつき影響し合いながら、共に基礎教育の新しいカリキュラム体系を構成している。

4. 「総合実践活動」の特徴

「総合実践活動」は、子どもの興味と直接経験に基づいて、子どもの学習生活と社会生活に密接に関わる現実的、総合的、実践的な問題を内容とし、研究性学習をメインの学習方法とし、子どもの創造的精神、実践能力の育成および知識の総合的活用を主な目的とした新しいタイプのカリキュラムである。その特徴について、中国教育部は「総合実践活動の指導綱要（2001）」（文献⑭）に著しているが、同書における説明を要約すると以下の四つに整理できる。

（1）実践性

「総合実践活動」は、活動を主な展開形式とし、子ども自らの経験を強調し、子どもたちが多様な活動に積極的に参加することを支援している。そして、調査・考察・実験・探究・設計・操作・奉仕などの活動の中で自ら課題を見つけ、問題を解決し、生活を体感することで、子どもの実践能力と創造能力を育てるようにしている。

（2）開放性

「総合実践活動」は、閉鎖的な教科知識体系と、教科縦割りの授業の枠組みを超えて、子どもの生活世界に関心を向けている。また、そのカリキュラムの目標と内容は開放性を有しているため、個性的な学習プロセスを強調し、児童生徒がその活動の中で得た豊富で多彩な学習体験と個性化の表現に力を注いでいる。結果的に「総合実践活動」の評価もまた開放性をもつことになる。

（3）自主性

「総合実践活動」は、子どもの興味、趣味を尊重し、子どもの自主性の発揮を重視している。子どもたちは自分で学習目標、内容、方法および指導教員を選択し、指導教員は必要な時だけ直接指導を行うが、子どもたち自身が取り組むべき活動を全部引き受けることはしない。自主性を尊重するためである。

（4）形成性

子どもの活動テーマや課題、あるいは活動の内容項目は、日常生活の中での観察や問題の分析から生まれてくる。実践活動の展開によって、子どもの認識と体験は絶えず豊かに蓄積され深まる。新しい活動目標とテーマも活動を通じて次々に形成され、個々の活動のカリキュラムも絶えず改善される。そこで、「総合実践活動」のカリキュラム設計およびその実践においては、子どもと教師の主体性を充分発揮して、子どもの総合的な素養の形成と発展を促進すべきである。

また、同書（「総合実践活動の指導綱要」）において、望ましい「総合実践活動」を実施していく際の基本理念として以下の五項目の説明が添えられている。

①子どもの興味・関心に基づく

学習者の要求、動機、興味と直接経験に基づいて活動を設計・実施するのは、「総合実践活動」が他の教科と比べて異なるひとつのシンボルである。

②子どもの生活世界を還す

学校教育課程の構築は、子どもの生活世界に戻り、真の生活状況に向かってカリキュラム設計を見直す方向性が、今日世界における教育課程改革のひとつの傾向である。「総合実践活動」は、非学術性、非科学性という傾向を含む新しいタイプの課程として、必ずもしくは最大限に子どもの生活世界に戻るべきである。これは「総合実践活動」が教育内容を選択する際、必ず維持すべき基本原則である。

③実践に立脚する

書面上の知識の伝達に限られることなく、子どもが自ら参加し、主体的に実践するようにする。そして、子どもたちが実践の中で、学んだ知識を総合的に活用して現実的問題を解決するように支援する。実際問題を解決する能力を高めることは、「総合実践活動」の最も根本的な特徴である。

④自主性を体現する。

「総合実践活動」は子どもの自主学習のために最もゆったりした、自由的空間を提供している。子どもが「総合実践活動」の中で体現した自主性は他の教科では実現できないものである。活動過程の中で、子どもは最初から最後まで学習の主体者となり、自ら問題を見つけ、自ら方案を設計し、資料を収集し、問題を解決するようにする。

⑤研究性学習を中核とする学習方式

研究性学習は、「総合実践活動」カリキュラムの基礎であり、探究的学習方式を唱導するものである。研究性学習は実践の過程で以下の五つの要件を基本的条件にしている。

- A) 児童生徒の学習方式を変えることを出発点とする。
- B) 知識の連携と総合活用を強調する。
- C) 過程を重視する。
- D) 開放を強調する。
- E) 教師と子どもの相互性を重視する。

以上のように「総合実践活動」の特徴が謳われているが、さらに重要な点は、研究性学習と教科カリキュラムは相反するものではなく、内的関連を有するものと捉えられていることである。つまり、研究性学習における学習方式は、各教科カリキュラムにおける学習活動においても使われるという前提があり、教科の学習を促進していくためにも研究性学習の充実は欠かせないという認識が表明されている。研究性学習カリキュラムで獲得した直接経験と教科カリキュラムで獲得した間接経験は、互いに依存しながら補完するように機能するのであって、両者がそろえば、子どもの総合的な能力・資質の育成をさらに推進できる、という考え方に立脚している。

5. 「総合実践活動」の指導教案例

前節で明らかにしたように、「総合実践活動」は、それまでの中国の初等・中等教育における一般的な授業ではあまり意図されてこなかった教育理念を強調している。すなわち、学習者の生活世界と連携する探究的な学習方式を主な特徴としている。しかし、実際に全国の学校現場でこの新しい教育

活動を展開していくためには、より具体的な授業モデルが教師たちに例示される必要があるだろう。現時点ではまだ試行実践という段階であり、公表されている実践事例も理想的なものとは言い難いが、ここでは、参考までに王秀玲・尚志平・党好政(2007-文献①)によって編集された『総合実践活動課程実験研究』に収録されている(P.349)山東省淄博市淄川区商城路第一小学校での開発授業案を引用する。「総合実践活動」のテーマを「生活上のゴミを集めよう」として取り組む学習指導案である。

————— 【テーマ】 生活上のゴミを集めよう —————

(1) 教育目標

- ① 今回の活動を通して子どもたちに自分の周りのゴミの種類について調べさせるとともに、インターネットを使って生活上のゴミに関する知識を調べさせる中で、自らその処理方法および地球環境の問題について気づけるようにする。
- ② 子どもの問題を見つけ、問題を解決する能力を育てる。
- ③ インターネットでの調べ学習を通して、子どもたちに中国の環境問題の重要性について理解させ、自ら環境保護に心をかけるよう刺激する。

(2) 教育重点

子どもたちが興味を持っている生活ゴミについて調べるよう指導して、生活ゴミの処理は大きな問題だということを理解させる。

(3) 授業準備

教師： ビデオテープ

子ども： ゴミ処理に関する資料を収集し、周辺環境の汚染状況を調査する。 4. 授業展開

(4) 授業の展開

① ビデオを観る

- 1) 優美な環境のビデオを観て感想を話し合う。
- 2) 環境汚染のビデオを観て話し合う。

② グループ交流活動

教師：皆さんはこの前の授業でこの周辺の環境について調べました。今から各グループで報告書を出してプレゼンテーションしましょう。

【ゴミ調査報告】

ゴミの種類	ゴミの出所
感じたこと	

- 1) 子どもたちの報告→教師：皆さんの観察とまとめから、私たちはこういうゴミが私たちの環境に深刻な破壊をもたらしたことを知りました。実は、こういう環境の状況は私たちの周りだけではなく、全国 3 分の 2 の都会が同じ状況にあります。こういうゴミは私たちの生活と密接に関連していて、この授業は私たちに生活ゴミについて深刻に考えさせるようになります。

- 2) 教師：このような生活環境の中で、皆さん非常に興味を持っているのは？
- 3) 子どもたちが学習室でパソコンを使って、自分が興味を持っている資料に関して調べる。
- 4) 子どもたちが自分の調べた資料について報告する。

◆家庭のゴミの状況

教師：皆さんは毎日ひとりあたりどのくらいのゴミが出ているのか知っていますか？

【(個人) 家庭調査統計表】

月	火	水	木	金	土	日

◆ゴミの処理問題… グループ活動

③問題解決

- 1) ゴミの処理方法… 各グループ1枚ずつ

処理方法	メリット	デメリット	処理に適切なゴミの種類
埋める			
燃やす			
リサイクル			

- 2) 今回の授業を通じての子どもたちの感想を聞く。
- 3) 教師によるまとめ

6. 「総合実践活動」の実践上の課題

2001年の「基礎教育課程改革綱要（試行）」（文献⑩）の頒布によって必修科目になった「総合実践活動」は、その導入当初から中国の教育界の注目を浴びていた。しかし、2007年度に筆者（朴）が吉林省延辺における比較的都市部の教員と農村部の教員それぞれ複数名を対象に聞き取り調査を行った結果からすると、中国の学校教育において「総合実践活動」の導入は、初歩的な成果を上げている事実も認められるものの、実際には本来の主旨に即した実践にはなっていないという実情にある。中国教育部の政策においても具体的な指針が構築されているとは言えず、理論研究の不足に加えて学校経営体制上の問題など、「総合実践活動」を取り巻く環境には課題が少なくない。また、中国の教育現場において「総合実践活動」を充実していくためには、これまでの学校教育のあり方に対する批判的検討が不可欠な要素となるが、重大な課題は、まず教師同士の間で以下のような実情を改善していくというコンセンサスを得られるかどうかという問題である。

①受験のための準備が優先される現実

学歴社会の中国で「受験競争」はいまだに激しい。親は大学進学を子どもの唯一の道だと考え、学校は大学進学率を学校の知名度を上げるための手段として重要視し、教師は自分自身の業績評価につながる教え子の成績向上に懸命である。それゆえ、各学校において実際に行われている「総合実践活動」の授業時数は、行われるべき全国課程計画の授業時数より少ない。

②教員の専門性の限界

「総合実践活動」は、教師が多くの学科の知識と科学的な研究方法を理解していることが必要とさ

れるが、現在の師範教育の体制からすると教員養成段階での限界も指摘できる。後期中等教育（高校）の教師は、各教科の専門のモードによって育成され、小学校の教師は総合多芸多才なモードによって育成されている。前者の知識の領域は比較的狭くて、「総合実践活動」を指導する際には専門的で細分化された教科学習になりやすく、後者の知識の領域は比較的広範囲にわたる反面、その知識は比較的浅く、「総合実践活動」は形式に流れて、探究の深さは不足しがちである。

③教師のカリキュラム開発意識の未成熟

中国において教育課程は中央政府から一律に与えられるものであって、教師がカリキュラムを自らデザインする経験が薄かったということに加え、「総合実践活動」は長期にわたって経験主義的に展開される要素をもち、開放性が高いために、そのカリキュラム開発と実践においては教師の力量不足がクローズアップされてしまう。また、主体的にカリキュラムを開発しようとする教師側の意識が十分には高まっていない実態がある。

地域の素材研究や教材研究に基づいてカリキュラムを自主設計し、授業実践を通してそれを再構築していくという経験を積み上げていかなければ、「総合実践活動」を指導する教師の力量も向上しにくいという面がある。現状では、単発的な“料理教室”などの体験活動をもって「総合した」とみなしたり、盲目的に他の学校での実践を模倣して「総合実践活動」を行ったりしている事例も少なくない。さらに、実際には「総合実践活動」を実践していない学校もあれば、実践しているとしても、単に表面上の“装飾”として取り入れている程度の学校も存在する。このことは、日本においても「総合的な学習」の実践に関する教師たちの意識に格差が指摘されていることと同様である（伏木・坂田、2007-文献⑩）。個々の学校や教師個人がカリキュラムの自主編成という作業を経験することが乏しかった国では、あるいは教育における中央集権が根強い国では、共通に存在する実践的課題と言えよう。

素質教育を重視する意図を持つ「総合実践活動」が中国全土に進展していくためには、国家政策としての明確なアピールと、カリキュラムの自主編成を強調する教員養成および教師教育のあり方にもメスを入れられなければならない。その点が改善されなければ、「総合実践活動」の前途は楽観できるものにはならない。

7. おわりに

中国で行われている教育改革は、いずれも非常に困難で難航している。近年の教育政策は、座標軸も定まらないまま、針路を明確にできずに漂流しているかのようである。中国の「総合実践活動」は、子どもの総合実践能力、創造力や探究力を発展させ、自然・社会そして自分自身に対する責任感を強めることが求められているが、現状での授業の多くは、教師のもとで課題を選択し、教師の指示にしたがって問題解決に参加しているという課題遂行型の実践にとどまっているのが実情である。

一方、日本の「総合的な学習」は、各学校が地域や学校、子どもの実態に応じて教科横断的・総合的にカリキュラムを連携させ、子どもの興味・関心に基づく学習を生かした活動を行い、生きる力を育成することが求められている。先進的な総合学習の実践校では、これまでの地道なカリキュラム開発とその実践の蓄積を生かして、ねらいに沿った実践が展開されている。しかし、日本においても、「総合的な学習」は学校現場で安定的に実践されているとは言えず、多くの学校でねらい通りの実践が成立しておらず、課題も少なくない。

中国当局も、国際的な動向に合わせて学校中心のカリキュラム開発という観点と子どもの素質教育を重視する意図から「総合実践活動」を導入したが、末端の学校現場の教師一人ひとりの意識の中に、「総合実践活動」が十分に認識されているとは言えない。

本研究は、中国国内で過去に教職経験をもち、現在でも吉林省の現職教員らを中心とする学校関係者との情報交換を継続している朴と、日本の学校現場で過去に総合学習の実践経験をもち、日本における総合的な学習の実践をサポートしている伏木との共通の課題意識により着手された。すなわち、子どもが主体的に問題解決に立ち向かい、探究的に学ぶ力を育成するための学習機会として「総合実践活動」を積極的に評価し、その実践の普及と充実に図っていくための基礎的作業として取り組んだものである。

本稿では、中国の学校教育に新しく導入された「総合実践活動」の創設経緯を詳細に整理するとともに、中国教育部発行の「基礎教育課程改革綱要（試行）」等の公開資料を手がかりに、「総合実践活動」のカリキュラムの特徴を明らかにした。そして、この新しい教育活動が教育現場において目的通りに機能していくために、今後解決されなければならない課題についても言及した。

今後は、中国国内の小・中学校の教師たちの意識調査（2008年6月実施）を踏まえて、「総合実践活動」の具体的なカリキュラム開発とその実践の支援に求められる要素を明らかにしていきたい。

参考文献

- ①王秀玲・尚志平・党好政(2007)：『総合実践活動課程実験研究』, 山東人民出版社
- ②郭元祥(2001)：『総合実践活動：設計と実施』, 首都師範大学出版社
- ③添田晴雄・杜成憲(2006)：『都市の小・中学校におけるカリキュラム開発の実践に関する実証的研究—日本・中国の比較研究—』大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター
- ④田慧生(2007)：『総合実践活動課程的理論探索与实践反思』, 教育科学出版社
- ⑤中共中央国務院(1985)：「教育体制改革に関する決定」,
(http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/szyw/200706/14/t20070614_11750610.shtml)
- ⑥中共中央国務院(1999)：「教育改革の深化と素質教育の全面的推進に関する決定」,
(http://www.china.com.cn/zhuanti2005/txt/2005-06/10/content_5885952.htm)
- ⑦中共中央国務院(2001)：「基礎教育改革と発展に関する決定」, (<http://www.e4in1.com/index/ca12148.htm>)
- ⑧中国教育青年鑑編(1994)：「中国の教育の改革と発展綱領」, 人民教育出版社
- ⑨中国教育部(1992)：「全日制9年義務教育小・中学校課程計画」, 人民教育出版社
- ⑩中国教育部(2001)：「基礎教育課程改革綱要（試行）」(<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info12843.htm>)
- ⑪中国教育部(2001)：「総合実践活動の指導綱要」,
(<http://www.acjxedu.net/zhongheshijian/ShowArticle.asp?ArticleID=5498>)
- ⑫中国教育部基礎教育工作司(1996)：『9年制義務教育における活動カリキュラム指導綱要（試行）』, 人民教育出版社
- ⑬中国教育部基礎教育工作司(2001)：「課程標準に基づいた義務教育課程改革実験案」, 人民教育出版社
- ⑭中国教育部基礎教育工作司(2002)：「全国普通高級中学校課程改革（試験修訂稿）」, 人民教育出版社
- ⑮伏木久始・久野弘幸・小林宏己(2007)：「総合的な学習の実施状況と教師の実践意識に関する全国調査」
(平成18年度科学研究費補助金・基盤研究(C)企画調査・課題番号18633011(研究代表：伏木久始)研究成果報告書)
- ⑯伏木久始・坂田哲人(2007)：「総合的な学習に対する教師の意識についての調査研究—総合的な学習の実践に関する満足要因, 不満足要因に着目して—」, 『教育実践研究』(信州大学教育学部附属総合実践センター紀要)第8号, pp.21-32
- ⑰廖先亮(2003)：『総合実践活動課程の理論と方法』, 武漢大学出版社
- ⑱門和沙日娜(2003)：「中国の総合実践活動の目標について」日本社会科教育学会第53回全国研究大会・自由研究発表資料
(2008年5月15日 受理)